

保証申込書類記入例

(様式SH03)

信用保証依頼書

平成 25年 2月 14日
西暦

愛媛県信用保証協会 行

本申込について、審査の結果、貸付を適当と認めますので、保証制度要綱および同事務取扱要綱を遵守のうえ信用保証を依頼します。

金融機関コード		9 9 9 9 9 9 9 9		代理貸
電話番号		(089) 931 - 2114		
FAX番号		(089) 931 - 2107		
E-mail				
パスワード				
金融機関名・支店名	松山市一番町1丁目20番地 株式会社松山銀行一番町支店 支店長 松山 肇			
代表者名	株式会社 保証建設			
協会顧客番号	12345678		担当部署・担当者	遠藤 二神
フリガナ	カシガイシヤ カシヤケンセツ		不在時連絡者	
申込人	株式会社 保証建設		保証制度(略称)	4 県経営安定一般 スゝス 8000
貸付金額	1 別冊 2 種別	10000000 円	貸付予定日	年 月 日
資金用途	1 運転 2 設備 3 運転・設備		期間または期日	60か月、または 年 月 日
貸付形式	1 証書 2 手形 3 手形割引 4 公正証書 5 当貸(貸付専用型) 6 当貸(カードローン型) 7 電子記録債権割引		貸付利率	1 固定 2 変動 6 年 2.35%以内
返済方法	1 一括 2 元金均等 3 元利均等(ローン) 4 不均等 5 当貸随時 6 当貸約定 7 商手落込		返済条件	1 無 2 有 対象
返済条件	3 1か月目から 59か月目まで 1か月毎 166,000円		返済回数	最終回 206,000 円
返済条件	9 年 月 日から 年月 日に		返済回数	初回・最終回 円
返済条件	10 (不均等)			
この貸付で完済する保証がある	保証番号	11		
12	割引残高有無	1 無 2 有	※割引根保証を更新する場合は、ご記入ください。	
13	保証料返戻預金口座種類	1 当座 2 普通	口座番号	
内	連帯保証人	保証人等明細に記入のとおりとします。		
担保有無	1 無 2 有	担保種類	1 不動産 2 有価証券 3 商手 4 売債 5 その他	
設定区分	1 協会 2 金融機関	担保流用区分	1 新規 2 既存(同条件) 3 既存(変更)	
備考(担保明細等)	※新規設定の場合は、必ず「不動産登記簿謄本」等の資料を添付してください。既存(変更)の場合は、以下に内容等をご記入願います。 なお、担保番号や保証番号が分かる場合はご記入願います。			
	15 当行設定(根)30,000千円のうち12,000千円を本件の引当とする。協会優先。			

14	25年 2月 14日現在の残高	16 (取引開始 預金 H2年 4月 / 融資 H2年 4月)					
当座	3,250 千円	区分 16 プロパー	保証協会付	保全状況	取引振り		
普通	0 千円	融資	31,500 千円	10,000 千円	不動産 27,500 千円	1 優良	
定期性	5,000 千円	貸付	0 千円	0 千円	預金 0 千円	2 良	
その他	500 千円	割引	4,500 千円	0 千円	その他 0 千円	3 普通	
合計	8,750 千円	その他	合計	36,000 千円	合計	27,500 千円	4 新規

17	申込人(代表者)の事業経験・業界知識	16	最近の業況、返済能力、経営者の人物、取組方針等						
1	十分ある	2	普通	3	やや不足している				
18	事業の将来性	1	有	2	やや有	3	横這い	4	下降・後退
19	申込人(代表者)の計数観念(決算・業績把握度)	1	十分に有	2	普通	3	やや不足している		
20	立地条件(商圏・サービス業)、取引先状況(製造業は1)	1	良好	2	普通	3	不良		
21	今期中の庶付	1	発生していない	2	発生した				
	(相手先 千円)								

16 本件は、パワーショベル老朽化に伴う買い替え資金の申込である。
返済原資については、別紙設備計画書のとおり懸念ないと思われ、支援したい。

信用保証依頼書の記入項目説明

金融機関から信用保証協会に信用保証を依頼する書類です。

- ① 日付は必ずご記入ください。
- ② 代理貸の場合は金融機関名をご記入ください。
- ③ 当協会の顧客番号をご記入ください。新規のお客様等顧客番号が不明の場合はご記入を省略しても構いません。
- ④ 保証制度は、協会商品や地公体制度等併用する制度がある場合、それぞれ具体的にご記入ください。
- ⑤ 貸付金額の一部を保証する割合保証制度など金融機関が一部責任を負うような責任共有の対象とならない制度であることを想定して申込される場合は1に○をご記入ください。
 なお、責任共有対象制度のうち、負担金方式を選択している金融機関も従来からの部分保証制度(社債・ABL等)の申込される場合は①に○をご記入ください。
- ⑥ 貸付実行時の貸付予定利率をご記入ください。
- ⑦ 返済区分を選択し、2及び4を選択した場合は下段の返済条件をご記入ください。
- ⑧ 期間保証(保証期間を月数で定めたもの)の場合にご記入ください。
 例) 6ヶ月の据置、返済額の端数調整が最終回の場合
 7か月目から 59か月まで1か月毎に毎月185,000円、最終回195,000円
- ⑨ 期日保証(保証期日を定めたもの)の場合は、次のとおりご記入ください。
 例) 左記記入例で、期日を平成30年2月28日と指定した場合(返済日は毎月末日)
 25年3月末日から1ヶ月毎末日に166,000円あて59回返済 最終回206,000円
 ※毎月の返済日を月末とする場合は、30日(31日)と記載せず、末日としてください。
- ⑩ 不均等返済の場合は、返済条件を具体的にご記入ください。
- ⑪ 本件貸付で既存の保証付貸付を完済される場合は、保証番号をご記入ください。
- ⑫ 本件貸付で既存の保証付貸付を完済することにより保証料が返戻される場合は、信用保証協会からお申込人へ通知しますので、口座番号等をご確認の上、「保証料返戻請求書」を協会あて提出いただきます。
- ⑬ 設定区分が金融機関の不動産担保の場合、次の通りご記入ください。また、設定区分が金融機関の場合で、新規設定、変更の際は金融機関所定の「担保台帳」等の写しを添付してください。
 [新規の場合] 根抵当権50,000千円のうち30,000千円引当(協会劣後)
 [既存(同条件)の場合] 根抵当権50,000千円のうち30,000千円引当(協会劣後)
 (保証番号12-34-567890と同一担保条件)
 [既存(変更)の場合] 根抵当権50,000千円の極度額を100,000千円に増額の上、内40,000千円引当(協会劣後)
 (優先順位) ①貴行 30,000千円
 ②協会 30,000千円(既流用保証番号 12-34-567890)
 ③協会 40,000千円(本件)
 ※極度額、流用額、優先順位、担保物件など変更の内容を具体的にご記入ください。
- ⑭ 申込金融機関の信用保証依頼日時点における取引状況をご記入ください。
- ⑮ 申込金融機関の銀行取引開始(預金・融資)年月は必ずご記入ください。
- ⑯ 融資区分「プロパー」は、保証協会付以外の金額をご記入ください。保全状況の「不動産」は取引極度をご記入ください。
- ⑰ お申込人の定性評価をご記入ください。なお、今期中の焦付があった場合、その相手先と金額をご記入ください。
- ⑱ 最近の業況、返済能力、経営者の人物、取組方針等についての所見を具体的にご記入ください。